

第2回 愛知県産業労働計画策定委員会産業部会議事要旨

- 8つの柱立てにはそれぞれ関連するものがあり、もう一つ括りを入れたほうがよいのではとの意見があった。
- 施策のPRについて、特に組織に属さない企業にどのように情報を伝えるのが課題であるとの意見が多く出た。
- 人材育成では、人づくりにしても議論すべきとの意見があった。また、インターンシップの重要性に関する意見も多かった。
- 事業承継では、M&Aや業態転換についても検討してはどうかとの意見があった。
- 国内に残って頑張っている企業への支援も考えてほしいとの意見もあった。

(中小企業・小規模事業者支援)

- ・メーカー志向と下請に徹する小規模事業者等ある。その背景により支援も違ってくる。
- ・「業態転換」についても検討してみてもどうか。
- ・中堅・中小企業、小規模企業と言っても範囲が広い。内容によって類型化した方がよい。また、市町村や経済団体などとタッグを組んで取り組んでいく必要がある。
- ・生産重視型、開発重視型等、事業の業態によって施策への関連性も変わる。ベンチャー、開発型、委託受開発型、メーカー、何を指すのかという問題もある。
- ・「各主体の役割の明確化」に地域金融機関の役割を折り込んでいただきたい。
- ・金融機関が進めてきたM&Aやビジネスマッチングのノウハウがようやく具現化されてきている。その方向に進まなければならないし、そういった方向付けが望ましい。

(次世代産業)

- ・あいち産業科学総合技術センター全体のレベルアップということは考えていないのか。
- ・「健康長寿」では医療機器を全面に出す方がはっきりする。
- ・「航空宇宙産業の振興」に、MRO産業の育成というものを明確にした方がよい。
- ・次世代自動車の振興のためには、水素ステーション等のインフラ整備が重要。
- ・航空宇宙産業での中堅・中小企業の「販路拡大」は「取引拡大」の方が適当では。
- ・次世代産業の育成について、グローバル競争に勝つ産業基盤、立地環境を作ると、はっきり書く必要がある。

(グローバル展開)

- ・国内に残り頑張る企業に対しても何か支援施策を考えて欲しい。
- ・「グローバル競争の進展」をはっきり書いた方がよい。国対国、大都市圏対大都市圏の競争で生き残っていくとはっきり書いていただけたらありがたい。
- ・国内回帰については直近の課題。それを踏まえて検討を進めて行く必要がある。

(観光)

- ・観光について、広域連携の中での愛知県の視点も必要。
- ・地元の観光資源の掘り起しと観光客の防災が必要。

(人材育成・確保)

- ・ものづくり人材は、就業者の10～15%。幅を広げても良いのではないかと。
- ・ものづくり人材だけではなく、ひとづくり人材も大切。キャリア教育・産業教育の推進の中での教える側の重要性を盛り込んでほしい。

- ・人材育成はすべてを受ける形で書いてはいるが、8つの柱とどのように結びつのが見えるように工夫があると良い。
- ・人材不足が大きな課題である一方で、女性や高齢者、障害者は働く場を求めている。層としてのミスマッチが生じているとすると、いくら引きあわせをしても繋がらない。
- ・生産性向上と重ねて、職場環境のユニバーサル化なども検討しないと問題は解決しない。

(インターンシップ)

- ・ミスマッチにはインターンシップが良い。インターンシップ経験者は長いこと働く。
- ・インターンシップを迎える企業が増えて行けばと思う。生活困窮者の就労実習の手伝いをしているが、企業から受け入れたいとの声をもらっている。
- ・技能職は早々に受け入れられるが、技術職は難しい。育成でも技術職は数年かかる。
- ・「環境の変化」に景気回復に伴う人材難とあるが、少子高齢化という構造的な要因だとはっきり書いた方がよい。構造的な要因なのでしっかりやらなければならない。

(支援機関の連携・役割分担について)

- ・規模の小さい企業への支援と、次世代産業に関心のある中小企業への支援は別けて考えたほうが良い。支援機関の連携、使い分けが必要になってくると思う。
- ・商工会議所や金融機関と連携し、その場で解決できるものは解決し、できないものは、しかるべき担当者に繋げていくことが重要。コーディネートが課題である。
- ・国の事業、県の事業が入り乱れている。国、県、市町村で、整合性が取れていない。
- ・困っていても、なかなか声をあげられない中小企業が多い。そういった企業に、相談に来てもらうことが大切である。どこに相談に行くかという第一歩が大事。

(施策PR)

- ・組織に入っていない方に施策をどう知っていただくか、PRしていくのが課題。
- ・いきなり官に相談というのは敷居が高い。金融機関の役割は重要だと思う。
- ・起業のとき密接に関わっていたのは税理士や社会保険労務士等。そういったところから、情報を流すと良い。
- ・国や県の支援策を知らない人は知らない。もっと県の施策をPRした方がよい。
- ・シンクロトロンで何ができるのか知られていない。もっとPRして利用が増えれば良い。

(その他)

- ・自動車産業では、海外移転の他に国内分散もあり、競争相手は海外だけではない。
- ・企業用地が不足しており、未利用地の集約等、用地問題についても考える必要がある。
- ・「金融の円滑化」について、「金融の創造」や「金融の創出」と表現できないか。
- ・企業の中の人に安心して働いてもらうためのサポートとして、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス、NPOが位置づけられていくことに意味がある。
- ・「次世代産業の育成・強化」と「研究開発機能、立地環境の整備」は一体のもの。また「中小企業・小規模事業者の企業力強化」と「地域創生に資する産業の振興」、「グローバル展開への支援」も一体。「就労の促進・能力の活用」と「生き生きと働ける環境作り」も繋がりがあり、ここに括りがあっても良いのではないかと。
- ・「まち・ひと・しごと総合戦略」に「中堅企業」「連携中枢都市圏」等が絡んでくる。押さえおいた方がよい。